

平成 12年 3月期決算短信 (連結)

平成 12年 5月 17日

上 場 会 社 名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏 名 小池 忠彦

TEL (03) 3246 - 5051

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額の百万円未満は切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	678,858	5.6	87,465	1.3	84,423	8.9
11年 3月期	642,795	7.3	86,322	5.2	77,551	4.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	48,229	11.2	116.56	113.46	7.9	7.6	12.4
11年 3月期	43,362	3.2	109.36	103.17	8.2	7.2	12.1

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 1,324百万円 11年 3月期 563百万円
 有価証券の評価損益 36,277 百万円 デリバティブ取引の評価損益 621 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,168,729	651,261	55.7	1,557.48
11年 3月期	1,060,973	564,066	53.2	1,380.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	95,875	76,348	12,141	271,634
11年 3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 61社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 2社

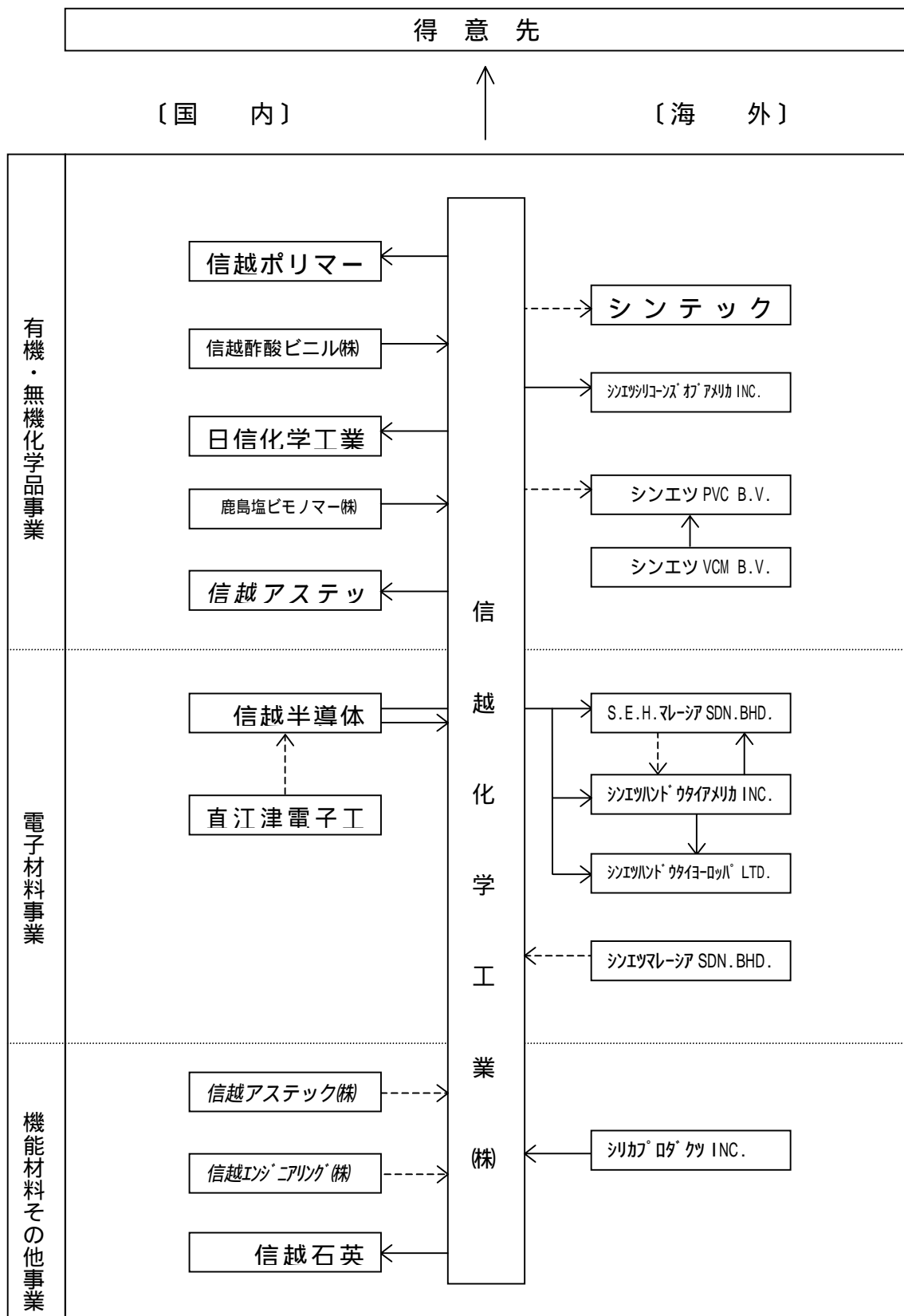
1.企業集団の概況

当グループは、当社、子会社99社及び関連会社16社(平成12年3月31日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

区 分	主要製品及び商品名	主 要 な 会 社
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 酢酸ビニルモノマー、ポパール、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトロース、 医薬用コーティング剤)、 か性ソーダ、 化学肥料(石灰窒素、熔成燐肥)、 金属珪素	〔製造・販売〕 当社、シンテックINC.、 信越ポリマー(株)、信越酢酸ビニル(株)、 日信化学工業(株)、 シヅシリコンズ オブ アメリカINC.、 シヅPVC B.V.、シヅVCM B.V.、 鹿島塩ビモノマー(株) 〔販売〕 信越アステック(株) (その他50社、計60社)
電 子 材 料 事 業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	〔製造・販売〕 当社、信越半導体(株)、 シヅハンド ウォイアメリカINC. 〔加工・販売〕 S.E.H.マレーシアSDN.BHD.、 シヅハンド ウォイ-ロシア LTD. 〔加工〕 直江津電子工業(株)、 シヅマレーシアSDN.BHD. (その他24社、計31社)
機 能 材 料 その他事業	合成石英製品(フォトマスク用基 板等、光ファイバー用プリフォー ム) 酸化物単結晶(リチウム・タンタ レート等) レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	当社、信越アステック(株)、信越エンジニアリング(株)、 シリカプロダクツINC.、信越石英(株) (その他30社、計35社)

《事業系統図》



注) 無印 連結子会社
 印 関連会社で持分法適用会社
 印 非連結子会社
 普通字体は製造・販売会社
 斜体は販売・その他会社

——→ 製品
 - - - - -> 加工、技術・サービス等

2. 経営方針

当社はグループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、世界トップレベルの技術、品質、コストを達成し、また、合理性と効率性を追求した経営で財務体質を強化し、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

塩化ビニルは物性、加工性、経済性、環境への貢献など総合的に見て大変優れた素材として、今後も長期にわたる安定的な成長が見込まれます。当社といたしましては、米国、日本と、昨年末オランダを加えた欧州の各製造拠点の能力を十分に発揮してゆくとともに、ルイジアナ州に米国第二プラントの建設を進め、世界 No. 1 の座をゆるぎないものとしてゆく所存です。シリコンでは、コンピュータや携帯電話などの情報通信分野や、化粧品、自動車など広い需要分野に、特徴ある製品を供給して安定した業績を上げるとともに、好調分野に注力して事業を伸張させてまいります。電子材料では、国内外で最大のシェアをもつ半導体ウエーハだけでなく、エポキシ封止材やハードディスク用希土類磁石など多面的に素材を提供することで、お客様の高い評価を得、需要業界の急速な変化を捉えた戦略でさらに事業を拡大してまいります。合成石英等を中心とした機能材料では、携帯電話やインターネットなど通信分野の急成長に的確に対応し、収益を伸ばしてまいります。

これら既存事業では、当社の特色を生かす販売戦略と需要に即応する積極的な投資で発展強化を図ってまいります。

新規製品の開発では、主として既存事業の周辺領域より柔軟な発想でテーマを選択し、当社独自の技術と市場情報を生かして早期の事業化を目指してまいります。この視点から開発された、フォトレジストや新規のフッ素エラストマーなどの新製品をさらに育成し、新たな事業の柱に加えたいと考えております。

また、当社は地球環境を保全することが最重要な課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境保全に配慮することを基本理念としております。

同時に、「安全第一」を常に念頭におき、製品の製造と使用の両面で、安全確保に最善を尽くしております。常に地域社会との協調を保ち、それに貢献するように心掛けております。

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかりながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）のわが国経済は、期前半には政府の経済対策により公共投資や住宅建設が増加し、また、期後半には情報技術関連分野を中心に設備投資が上向くなど景気回復への動きがありましたものの、雇用・所得環境の悪化から個人消費の足踏み状態が続き、力強さを欠く展開となりました。一方、米国経済は、先行きに不透明感が見られますものの、個人消費や設備投資を中心に景気は順調に拡大を続けました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、中核事業の国際競争力の強化に努めるとともに、収益力の一層の向上や新規製品の開発・事業化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ 5.6%（360 億 6 千 3 百万円）増加し、6,788 億 5 千 8 百万円となりました。営業利益は、前期に比べ 1.3%（11 億 4 千 3 百万円）増加し、874 億 6 千 5 百万円となり、経常利益も、前期に比べ 8.9%（68 億 7 千 2 百万円）増加し、844 億 2 千 3 百万円となりました。また、当期純利益は、前期に比べ 11.2%（48 億 6 千 7 百万円）増加し、482 億 2 千 9 百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

科 目	金 額
現金・現金同等物期首残高	249,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,141
換算差額他	9,215
現金・現金同等物純増額	22,453
現金・現金同等物期末残高	271,634

(3) 部門別の概況

有機・無機化学品事業

塩化ビニルは、国内向けは振るいませんでしたが、米国を中心とした海外需要が順調に推移し、売上げは増加しました。シリコンは、情報機器向けなどを中心に国内需要が回復したことに加え、アジア向けを中心に海外売上げも伸長し、売上げは前期を上回りました。当事業の売上高は前期に比べ 4.4% (144 億 8 千 7 百万円) 増加し、3,434 億 1 千 2 百万円となり、営業利益は 1.8% (7 億 9 千 7 百万円) 増加し、451 億 6 千 2 百万円となりました。

電子材料事業

半導体シリコンは、パソコンや携帯電話の世界的な需要拡大によりデバイス需要が急回復したことから、売上げは前期を上回りましたが、営業利益は、販売価格の下落により減少しました。電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブの大幅な生産調整などの影響を受け、低調に推移しました。当事業の売上高は前期に比べ 2.6% (55 億 2 千 7 百万円) 増加し、2,201 億 3 千 1 百万円となり、営業利益は 20.6% (60 億 5 千 4 百万円) 減少し、233 億 4 千 4 百万円となりました。

機能材料その他事業

合成石英製品は、光ファイバー向けの輸出が伸長するなど電子・通信業界向けに売上げが増加し、また、希土類磁石は、光ピックアップ向けや F A 機器・携帯電話向けなどが好調に推移しましたので、当事業の売上高は前期に比べ 16.2% (160 億 4 千 9 百万円) 増加し、1,153 億 1 千 4 百万円となり、営業利益は 45.7% (58 億 5 千 4 百万円) 増加し、186 億 5 千 1 百万円となりました。

(4) 利益配分

当期の期末配当金につきましては、先に行いました中間配当金と同様に一株につき 5 円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期より 1 円増配の一株につき 10 円となります。

また、次期の株主配当金につきましては、一株につき年 10 円を予定しております。

4. 連結財務諸表等

4 - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		1 1 年 3 月	1 2 年 3 月	前 期 比
資 産 の 部	流 動 資 産	523,750	610,603	86,853
	現金・預金	184,020	209,057	25,037
	受取手形・売掛金	151,519	182,433	30,914
	有 価 証 券	76,335	85,066	8,731
	た な 卸 資 産	94,421	97,455	3,034
	そ の 他	20,231	38,858	18,627
	貸 倒 引 当 金	(-) 2,778	(-) 2,268	510
	固 定 資 産	530,078	525,754	4,324
	有形固定資産	391,464	378,272	13,192
	無形固定資産	489	5,751	5,262
	投 資 等	138,205	141,802	3,597
	貸 倒 引 当 金	(-) 80	(-) 72	8
	繰 延 資 産	2,325	581	1,744
	社 債 発 行 差 金	2,325	581	1,744
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,818	31,789	26,971	
資 産 合 計	1,060,973	1,168,729	107,756	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	261,630	337,100	75,470
	支払手形・買掛金	82,115	90,531	8,416
	短期借入金	81,805	87,727	5,922
	一年以内償還社債	-	51,662	51,662
	未払法人税等	8,174	18,084	9,910
	未払費用	37,526	39,277	1,751
	そ の 他	52,007	49,817	2,190
	固 定 負 債	214,953	157,067	57,886
	社 債	102,462	44,884	57,578
	転 換 社 債	21,152	18,965	2,187
	長期借入金	45,640	50,594	4,954
	連結調整勘定	477	238	239
	そ の 他	45,220	42,384	2,836
	負 債 合 計	476,584	494,167	17,583
少 数 株 主 持 分	20,322	23,299	2,977	
資 本 金	98,242	107,663	9,421	
資 本 準 備 金	104,323	115,856	11,533	
連 結 剰 余 金	365,252	433,460	68,208	
自 己 株 式	(-) 3,752	(-) 5,719	1,967	
資 本 合 計	564,066	651,261	87,195	
負債、少数株主持分及び資本計	1,060,973	1,168,729	107,756	

(注)

- | | | |
|-------------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 540,668 百万円 | 578,227 百万円 |
| 2. 保証債務 | 1,269 百万円 | 2,854 百万円 |
| 3. 自己株式数 | 1,398,489 株 | 1,698,395 株 |

4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		1 1 年 3 月 期 (10/4 ~ 11/3)	1 2 年 3 月 期 (11/4 ~ 12/3)	前 期 比
営業 損益	売 上 高	642,795	678,858	36,063
	売 上 原 価	471,666	507,193	35,527
	売 上 総 利 益	171,128	171,665	537
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	84,805	84,200	605
	営 業 利 益	86,322	87,465	1,143
営 業 外 損 益	受取利息・受取配当金	13,273	9,578	3,695
	持分法による投資利益	563	1,324	761
	そ の 他	3,800	7,130	3,330
	営 業 外 収 益 計	17,637	18,032	395
	支 払 利 息	10,855	8,982	1,873
	そ の 他	15,553	12,091	3,462
	営 業 外 費 用 計	26,408	21,074	5,334
経 常 利 益		77,551	84,423	6,872
特別 損益	特 別 利 益	3,503	1,413	2,090
	特 別 損 失	3,847	2,932	915
税金等調整前当期純利益		77,207	82,904	5,697
法人税・住民税・事業税		26,654	33,243	6,589
法 人 税 等 調 整 額		5,660	366	6,026
少 数 株 主 利 益		1,529	1,798	269
当 期 純 利 益		43,362	48,229	4,867

4 - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	1 1 年 3 月 期 (10/4 ~ 11/3)	1 2 年 3 月 期 (11/4 ~ 12/3)	前 期 比
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	325,498	365,252	39,754
連 結 剰 余 金 増 加 高	50	24,065	24,015
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	23,636	23,636
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 額	-	428	428
連 結 子 会 社 持 分 変 動 に よ る 増 加 額	50	-	50
連 結 剰 余 金 減 少 高	3,658	4,087	429
配 当 金	3,443	3,910	467
役 員 賞 与	214	177	37
当 期 純 利 益	43,362	48,229	4,867
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	365,252	433,460	68,208

4 - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	1 2 年 3 月 期 (11/4 ~ 12/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	82,904
減価償却費	61,384
投資有価証券評価損	2,932
社債発行差金償却額	1,743
持分法による投資利益	1,324
受取利息及び受取配当金	9,578
支払利息	8,982
為替差損	5,478
売上債権の増加額	36,846
たな卸資産の増加額	5,009
仕入債務の増加額	12,518
その他	4,588
小計	118,598
利息及び配当金の受取額	9,578
利息の支払額	8,837
法人税等の支払額	23,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増加額	8,697
投資有価証券の取得による支出	4,921
投資有価証券の売却による収入	3,976
有形固定資産の取得による支出	54,665
有形固定資産の売却による収入	1,462
無形固定資産の取得による支出	4,244
貸付けによる支出	13,709
貸付金の回収による収入	2,456
その他	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	17,871
長期借入金の返済による支出	12,639
社債の償還による支出	3,558
株式の発行による収入	16,645
配当金の支払額	3,910
その他	2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,434
現金及び現金同等物の増加額	21,235
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増	1,218
現金及び現金同等物の期首残高	249,180
現金及び現金同等物の期末残高	271,634

4 - 5 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社

61社 シンテック INC. (在外子会社)
信越半導体(株)
シヅノトウケイ INC. (在外子会社)
信越ポリマー(株)
信越アステック(株)
S.E.H.ルシア SDN.BHD. (在外子会社)
直江津電子工業(株)
シヅノトウケイロッド LTD. (在外子会社)
信越エンジニアリング(株)
信越酢酸ビニル(株)
日信化学工業(株)

他50社

非連結子会社 38社

2. 持分法の適用

非連結子会社38社及び関連会社16社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、長野電子工業(株)、他4社)に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、決算日が12月31日の32社及び2月末日の4社については、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

- | | |
|-------------------|-----------------|
| (1) 有価証券 | 主として移動平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産 | 主として総平均法による原価法 |
| (3) 有形固定資産の減価償却方法 | 主として定率法 |

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 税効果会計

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より税効果会計を適用しております(在外子会社のうち18社は、従来より税効果会計を適用しております。)。この結果、従来と同じ方法によった場合に比較して、当期純利益が943百万円増加し、連結剰余金期末残高が24,580百万円増加しております。

5. セグメント情報

5 - 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	328,925	214,604	99,265	642,795	-	642,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,341	1,656	55,371	71,369	(71,369)	-
計	343,266	216,261	154,637	714,164	(71,369)	642,795
営業費用	298,900	186,863	141,839	627,603	(71,130)	556,472
営業利益	44,365	29,398	12,797	86,561	(238)	86,322
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	356,663	392,399	115,796	864,858	196,114	1,060,973
減価償却費	19,105	27,150	9,940	56,196	-	56,196
資本的支出	23,028	42,737	8,009	73,775	(133)	73,641

当連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	343,412	220,131	115,314	678,858	-	678,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,373	1,565	56,715	71,653	(71,653)	-
計	356,785	221,696	172,029	750,511	(71,653)	678,858
営業費用	311,622	198,352	153,378	663,353	(71,960)	591,393
営業利益	45,162	23,344	18,651	87,158	306	87,465
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	366,882	386,320	151,530	904,733	263,995	1,168,729
減価償却費	20,994	29,792	10,888	61,675	(291)	61,384
資本的支出（脚注）	26,397	25,025	7,841	59,264	(154)	59,109

(脚注) 1. シカゴ・ダウ INC. が前年度に実施した設備投資額 7,839 百万円は、同社を当連結会計年度より新たに連結対象としたため、上記資本的支出(機能材料その他事業)には含まれておりません。

2. 欧州塩ビ事業買収による支出 13,053 百万円は、相手先への支払が平成 12 年 1 月で、翌年度取引となるため、上記資本的支出（有機・無機化学品事業）には含めておりません。

3. 上記 1、2 を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は 80,003 百万円であります。

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の 3 事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主 要 製 品 及 び 商 品 名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、酢酸ビニルモノマー、ポパール、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、化学肥料、金属珪素
電 子 材 料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 225,494 百万円、当連結会計年度 294,942 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	420,280	140,330	52,009	30,175	642,795	-	642,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68,561	11,564	28,659	4,664	113,450	(113,450)	-
計	488,841	151,895	80,669	34,839	756,246	(113,450)	642,795
営業費用	429,541	133,676	74,659	33,184	671,061	(114,589)	556,472
営業利益	59,300	18,218	6,009	1,655	85,184	1,138	86,322
資 産	560,137	240,968	68,239	54,052	923,398	137,574	1,060,973

当連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	457,602	136,601	56,997	27,656	678,858	-	678,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,763	16,153	30,125	4,610	131,652	(131,652)	-
計	538,365	152,755	87,123	32,267	810,511	(131,652)	678,858
営業費用	472,942	137,861	80,367	31,644	722,816	(131,422)	591,393
営業利益	65,423	14,893	6,755	622	87,695	(229)	87,465
資 産	606,877	230,230	77,874	65,102	980,085	188,643	1,168,729

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：米国

ア ジ ア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 225,494 百万円、当連結会計年度 294,942 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5 - 3 海外売上高

前連結会計年度（平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	140,107	149,596	55,412	345,117
連結売上高				642,795
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.8	23.3	8.6	53.7

当連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	153,788	146,091	47,912	347,791
連結売上高				678,858
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	21.5	7.1	51.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、カナダ

ア ジ ア：大韓民国、台湾、中国

その他の地域：欧州、中南米、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	236	505	269
債 券	300	224	75
そ の 他	0	0	0
小 計	536	730	193
固定資産に属するもの			
株 式	34,192	70,290	36,098
債 券	284	284	0
そ の 他	1,438	1,424	14
小 計	35,914	71,999	36,084
合 計	36,451	72,729	36,277

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券	主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券	日本証券業協会が公表する売買価格等
気配等を有する有価証券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(、 に該当する有価証券を除く。)	
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格
上記以外の債券	日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。)	残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示対象外の有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	残存償還期間が1年以内の 非 上 場 の 内 国 債 券	19,304 百万円
	残存償還期間が1年以内の 非 上 場 の 外 国 債 券	1,454 百万円
	コマーシャルペーパー	63,770 百万円
固定資産に属するもの	店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式	30,711 百万円
	非 公 募 の 内 国 債 券	19 百万円
	残存償還期間が1年以内の 非 上 場 の 内 国 債 券	2,005 百万円
	非 上 場 の 外 国 債 券	43,604 百万円
	出 資 証 券	11 百万円

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

7-1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 米ドル 蘭ギルダー	351 6	- -	356 6	5 0
	買 米ドル	2,195	-	2,103	91
	合計	-	-	-	97

(注) 1. 時価の算定方法.....先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続上相殺消去されたものについては、開示の対象から除いております。

7-2 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動・支払固定	29,500	29,000	1,028	1,028
	支払変動・受取固定	15,000	15,000	504	504
合計		44,500	44,000	524	524

(注) 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上の 関係				
役員	金川千尋			当社代表取締役 塩ビ工業・ 環境協会会長	(被所有) 直接0.0%			債務保証	400		

(注) 1. 塩ビ工業・環境協会との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 塩ビ工業・環境協会の銀行借入(400百万円、期限平成12年4月末)につき、債務保証を行ったものであります。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。